



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 アジアグロースキャピタル株式会社
 コード番号 6993 URL http://www.moridenki-mfg.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩瀬 茂雄 TEL 03-3448-7300
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	471	5.6	△299	—	△34	—	△37	—
24年3月期	445	13.8	△396	—	△118	—	△128	—

(注) 包括利益 25年3月期 △36百万円 (—%) 24年3月期 △125百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△1.03	—	△2.8	△1.8	△63.5
24年3月期	△3.76	—	△11.0	△7.3	△89.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 278百万円 24年3月期 274百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,030	1,570	76.6	33.81
24年3月期	1,752	1,105	63.1	32.31

(参考) 自己資本 25年3月期 1,555百万円 24年3月期 1,105百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△290	6	316	81
24年3月期	△454	△9	342	49

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205	△8.6	△92	—	135	—	133	—	2.91
通期	411	△14.4	△184	—	273	—	271	—	5.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	46,007,616株	24年3月期	34,217,616株
② 期末自己株式数	25年3月期	7,602株	24年3月期	7,460株
③ 期中平均株式数	25年3月期	36,664,828株	24年3月期	34,210,191株

当社は、平成24年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。

その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があります。弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その不確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(開示の省略)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書等	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(表示方法の変更)	33
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要により企業を取り巻く環境は緩やかな持ち直しの動きが見られ、また昨年末の政権交替以降、デフレ脱却に向けた財政・金融政策への期待感が膨らみ、一部に景況感の改善の動きが見えるものの、実態経済の改善に結びつく段階には至っておらず、欧州債務問題や中国経済の減速、原油価格高騰等の不安材料を抱え、雇用環境も依然として厳しいことから個人消費は低調で推移する等依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループ(当社、連結子会社)の属する電機事業業界は、震災を機に最終ユーザーによる設備点検・強化に伴う製品の発注並びに省エネ需要を背景としたLED関連製品需要の顕在化により、売上高は回復基調にあるものの、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中での厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いており、当社としても数年来合理化や製品原価の低減をはじめとする諸施策に鋭意取り組んでまいりましたが、長期的な低迷から脱することが困難な状況にあります。

他方、当社が株主価値向上のために収益基盤の多角化を企図し、平成14年より展開している投資事業分野については、低水準の雇用・所得情勢から消費者心理が低迷している当連結会計年度のマクロ経済環境にあつて、当社の持分法適用会社である株式会社ディーワンダーランド(以下「DW」といいます。)が100%子会社として傘下に保有し中古ブランド品販売を営む株式会社大黒屋(以下「大黒屋」といいます。)においては、前連結会計年度の金価格高騰を背景とした金地金売上急増の反動というネガティブ要因はあったものの、平成24年12月以降の円安による外国人観光客への売上増加や既存店舗の増床効果により当社グループのブランド中古品(バッグ、時計、宝飾品等)売買事業全体としては順調に拡大し、当社の連結利益に大きく貢献しております。なお、大黒屋は平成24年9月期の償却前利払前利益額が24億円の企業であり、今後マーケットを国内から急速な経済成長によって需要拡大の著しい中国ほかアジアに拡げることで、一層の成長を遂げることをめざしております。

かかる状況の下、今後の電機事業を展望し将来の見通し等を総合的に勘案し、更には当社グループ全体における収益構造を検討した結果、企業価値ひいては株主価値最大化のためには、事業再生投資の比重を高めるべく経営資源を重点的に配分することが最も株主の利益に資すると判断し、平成25年1月28日にデット・エクイティ・スワップ(以下「DES」という。)による347百万円の新株式発行により財務基盤の可及的強化を実施し、同時に新たに新株予約権の発行(発行による調達額17百万円、行使による調達額900百万円)による資金調達を実施することにより、当面の必要運転資金を確保しつつ、DWの追加株式を取得し経営権取得による連結子会社化推進を目的として第12回新株予約権の発行をすることといたしました。本新株予約権行使により調達した資金のうち507百万円は、DW株式過半数取得に十分な額に達した段階からDW株式の取得資金等、DWとの資本業務提携関係強化のために充当する予定です。具体的には、当社は、DW株式過半数取得のための資金507百万円の資金調達による積立ができた段階もしくは本新株予約権の行使が進まず予定通り資金調達が進捗しないことが明らかになった場合には、当社がDWを連結子会社化するための資金50百万円以上が調達できた段階で、改めてDWを連結子会社化するためのDW株式取得について取締役会において決議いたします。

当社グループは、既に投資実績があり現在持分法適用会社となっているDWとの資本業務提携の協議を開始し、更なる強化を図ることと致しました。これは当社がDWグループの経営権を取得し連結子会社として取り込むことで、短期的には投下資本を上回る連結利益の計上が期待でき、また、中長期的には、当社の経営資源注入による大黒屋のマネジメント体制強化を始めとして、当社の持つアジアの企業家のネットワークや財務ノウハウを駆使して、大黒屋の中国・アジア進出を強力にサポートすることが可能となり、大きなシナジー効果が生まれることを狙いとしたものです。これら一連の施策によって当社の現在から将来にわたる収益基盤が大幅に強化され、それにより当社の企業価値向上をもたらし、結果として既存株主にとっても株主価値の増大につながると判断しております。なお、当社で計上しているDWグループの持分法利益は持分比率38.6%ベースで、平成25年3月期278百万円、平成24年3月期274百万円、平成23年3月期406百万円、平成22年3月期312百万円を計上しております。DWグループが計画通りの当社グループの連結子会社となった場合は、仮に持分比率52%として、安定期には税引後利益ベースで上記過去の実績を年間換算及び持分比率換算を行えば年間500百万円程度の投資連結利益が見込まれます。但し、これは将来収益等に関する見込みであり、諸状況の変化により実際に生じる結果が異なる可能性があり、その確実性を保証するものではありません。

このような状況のもとで、当社グループの連結での当期業績は、売上高471百万円、営業損失299百万円、経常損失34百万円(前年度から84百万円の損失減額)、当期純損失37百万円(前年度から90百万円の損失減額)となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

当期の事業の各セグメントの業績動向は次のとおりであります。

(電機事業)

製品群別では、産業用照明器具群におきましては、売上高415百万円（前年比8.7%増）、電気工事材群におきましては、売上高6百万円（前年比11.1%減）、制御機器群におきましては、売上高49百万円（前年比12.7%減）となりました。なお、電機事業全体の売上高は471百万円と前年比5.6%増加し、利益重視により選別受注販売を図りました結果、売上総利益は前年比49百万円(前年比75.1%増)増加し、116百万円となりました。

(投資事業)

投資事業においては、平成21年7月1日付けで当社はSBOを買収し連結子会社とし、SBOの連結子会社であるオリオン・キャピタル・マネージメント株式会社を通じて、株式会社ディーワンダーランド（以下「DW」といいます。）の株式を38.6%保有することになり、DWは当社の持分法適用会社となっております。

DWが発行済株式の100%を保有し、質店・中古ブランド品売上の最大手である大黒屋は、消費が停滞しているマクロ環境の中、既存店の売上は順調に増加するも、前連結会計年度において金価格の高騰を背景とした地金の売上大幅増加の反動により、当連結会計年度の金地金販売は大きく減少したものの、売上は全体として前連結会計年度を若干上回ることが出来ました。尚、大黒屋の事業の利益も前連結会計年度をやや上回りましたが、本連結会計期間において新たなリファイナンスを実行したことによる金融関係費用並びに納税額が増えた結果、当連結会計年度においては278百万円の持分法投資利益を計上することとなりました。本業の電機事業が低迷する中、事業再生部門におけるDWグループからの持分法投資利益は、平成25年3月期278百万円、平成24年3月期274百万円、平成23年3月期406百万円、平成22年3月期312百万円と当社の連結利益に大きく貢献しております。

③次期の見通し

次期平成26年度3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の連結業績の見通しにつきましては、電機事業は選別受注を強化し収益改善に努めるとともに、投資事業においては、持分法適用会社傘下の大黒屋において増床店舗による売上拡大とリファイナンスによる金融費用その他のコスト通減を織り込んだ持分法投資収益の計上により、現時点では以下のとおりです。

平成26年3月期 連結業績見通し（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

〔連結〕

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期	205	-92	135	133
連結累計期間通期	411	-184	273	271

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ277百万円増加し2,030百万円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ187百万円減少し459百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失37百万円を計上したものの、平成25年1月28日付のDESによる347百万円及び新株予約権の権利行使による139百万円の新株式発行により1,570百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、当連結会計年度末には、81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、290百万円となりました。持分法による投資利益278百万円が大きく影響を与えたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、316百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入及び株式の発行による収入によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	83.3%	81.6%	63.1%	76.6%
時価ベースの自己資本比率	270.6%	407.7%	117.2%	90.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しておりますが、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、上表中のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針と位置づけ、早期に実現できるよう、最重要課題として取り組んでおり業績の回復に努めてまいります。なお、今期における配当金につきましては、経營業況を鑑み、実施を見送らせていただくこととさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであり、また事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 当社電機事業を取り巻く環境にかかるリスク

当社グループの主要な事業である電機事業の産業用防爆分野は、市場規模が小さく、また民間設備投資が長期にわたって抑制基調であることから価格競争の激しい状況が続いております。その中で、当社は永年にわたって築きあげた高い製品品質に裏打ちされたブランドイメージがあることから製品利益を重視し低価格による受注は行わない戦略をとっておりますが、競合企業からの更なる価格攻勢により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 部品・原材料の調達及び調達価格にかかるリスク

当社グループの売上高の大半を占める電機事業の主要セグメントである産業用照明器具群においては、多種の防爆仕様製品を組み立てるにあたり、3万点弱に及ぶ部材及び外注品を、主として小規模な協力取引業者から仕入れております。これら協力業者を新規開拓してはおりますが、既存業者の熟練工の高齢化や数年来の厳しい事業環境下での事業の見直しがなされ、一時に大量の部材調達が必要になった場合や災害および長期の計画停電等の場合には対応出来ない可能性があります。さらに原油価格や金属類等の価格上昇の影響を受け、原材料の調達価格が上昇する可能性があります。

また、当社は技術部門において製品の新規開発及び品質管理業務を担当しておりますが、仕入先の技術的・價格的・納期的な安定が確保されない場合は、製品の製造に係る原価及び納期、品質保証に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保にかかるリスク

昨今、若年労働者のいわゆる3K労働を回避する傾向があることから、当社の製品組立て部門において当社の持つ防爆製品の組立てノウハウを継承するための優秀かつ長期の労働力の十分な確保が厳しい状況にあります。在籍している従業員の流出防止が出来ない場合や、あるいは優秀な人材を長期的に確保できない場合には、当社グループの主要事業の将来や業績に影響を与える可能性があります。

④ 製品の安全性にかかるリスク

当社グループの売上高の大半を占める電機事業においては、一世紀弱に及ぶ技術開発の成果として、多くの製品に工業所有権・ノウハウを有しておりますが、そもそも可燃性物質を取り扱う等厳しい環境下で使用される製品であること、また前述したように、昨今の仕入先の状況から来る品質の低下及び品質検査漏れ及び当社の熟練工確保状況等によっては、当社製品の使用に関連して火災事故等の人命に関わる事態に巻き込まれる可能性があります。かかる状況においては、報道等の行われ方いかんによっては、問題のない製品及び当社グループへの信頼性の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害・事故等による影響を受けるリスク

当社グループの売上高の大半を占める電機事業は、製品の製造から出荷までの業務を栃木県内の工場にて行っております。製造・組立てラインの中断による事業活動へのマイナスの影響を最小化するために、工場で定期的な点検と検査、並びに物流業務を数社に分けて外注する等の対策をとっておりますが、栃木県近郊で大規模地震等の災害や新型インフルエンザ等が発生し、当社・協力会社及び仕入先業者の設備やその従業員、周辺の交通や通信インフラ等に被害や重大な影響が及んだ場合には、生産体制及び製品の出荷業務などに多大な影響を受け、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 代理店等の営業状態により影響を受けるリスク

当社グループは、主として代理店等を通じて営業を行っております。これら代理店の財政状態が悪化し、期限どおりの支払いを得られなくなった場合は、当社グループの財務状態、キャッシュ・フローの状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 各種法的規制リスク

当社グループは、防爆仕様の製品を製造することから、さまざまな法的（ガイドライン）規制を受けております。たとえば、労働安全衛生法に基づく国家検定に合格する必要がある製品や、電気用品技術基準に合格することが必要な製品等があります。当社グループは事業遂行にあたってこれら法令等に違反しないように監視する内部統制機能の充実に努めておりますが、結果として規制に適合しない可能性を完全に排除できる保証はありません。これら法令等の規制等を遵守できなかったことにより、企業としての信頼性の失墜につながる可能性があり、その場合には当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報システムに関するリスク

当社グループにおいてもITを利用した日常業務プロセスが進行しており、内部統制システムの一環としてIT全般統制を行ってリスクの軽減に努めておりますが、自然災害やサイバー攻撃等によって、システム障害等が発生し情報システムに影響を及ぼす可能性を完全に排除することが出来ません。その場合は本社・工場の機能に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 事業再生投資のリスク

当社グループは、SBO、オリオン・キャピタル・マネージメントを通じDWグループへの投資にみられるような事業再生投資を行っております。事業再生投資のリスクについては、投資活動におけるリスクを定量的に把握し、投資先の状況に細心の注意を払い、投資目的達成のために万全を期すこととしておりますが、事業再生投資は元来リスクを伴う投資であることから、投資回収額が投資額を下回る可能性があります。

⑩ 持分法適用関連会社の財政状態及び経営成績に関するリスク

当社には、持分法適用会社として連結子会社が38.6%の株式を保有するディーワンダーランド（DW）とその完全子会社である大黒屋があります。当社としては連結経営の観点からその方針に一定の影響を及ぼすことは可能ですが、方針そのものの決定は行うことは出来ません。また大黒屋の営業規模からその営業成績の変動は当社グループの業績と財政状況に著しい影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 上場再審査の可能性に関するリスク

当社の連結子会社であるオリオン・キャピタル・マネージメント株式会社は、当社持分法適用会社となっている株式会社ディーワンダーランド（以下「DW」という）の38.6%の株式を保有しております。DWの自己株取得やグループの資本関係の変動によりDWが当社の連結対象子会社となった場合には、株式会社東京証券取引所には「不適当な合併等」の規定があることから、当該行為がこれに抵触したとみなされた場合には、同取引所により上場会社の実質的存続性についての審査・確認を受けることとなります。この実質的存続性審査の結果、同取引所により当社が実質的な存続会社でないと判断された場合には、一定の猶予期間内に同取引所の上場再審査を受けることになり、更に新規上場審査の基準に準じた基準に適合しない場合は、当社株式は整理銘柄に指定され、一定期間を経て上場廃止となる可能性があります。

⑫ 資金調達手段の制限に関するリスク

当社は営業赤字が継続していることから、金融機関からの円滑な新規借入には制約があります。また、当社の事業内容や将来のビジネスの潜在性に興味を持つ投資家はおりますが、ファイナンスの条件やスキームについては交渉を要することから、機動的な調達には制限があり、事業活動に影響を与える可能性があります。

⑬ 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況について

「1.(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の通り、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。かかる状況により、当社グループの経営成績、財務状況や資金調達に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、当該事象の概要や改善するための対応策については、「4.(5) 継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、前々連結会計年度30百万円、前連結会計年度128百万円の当期純損失を計上、当連結会計年度も、電機事業からの売上高471百万円による売上総利益116百万円から販売・管理費を差し引き営業損失は299百万円、これに投資事業からの持分法投資利益278百万円を計上し、当期期純損益では37百万円の損失となっております。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物は81百万円を確保しておりますが、平成25年1月に発行したMTキャピタル合同会社を割当先とする新株予約権につきましては、株価等の低迷により、当連結会計年度末時点で合計380個（払込金額76百万円）の予約権の行使にとどまり、向こう1年間に必要な運転資金の調達が可能でないことから、継続企業の前提に重要な疑義が生じる事象が生じております。

当社グループは当該状況を解消・改善するための対応を行っておりますが、事業収益改善や資金調達の実行には時間を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の詳細および当社グループとしての具体的な施策に関しましては、「4. (5)継続企業の前提に関する注記」に記載のとおりであります。

2. 企業集団の状況

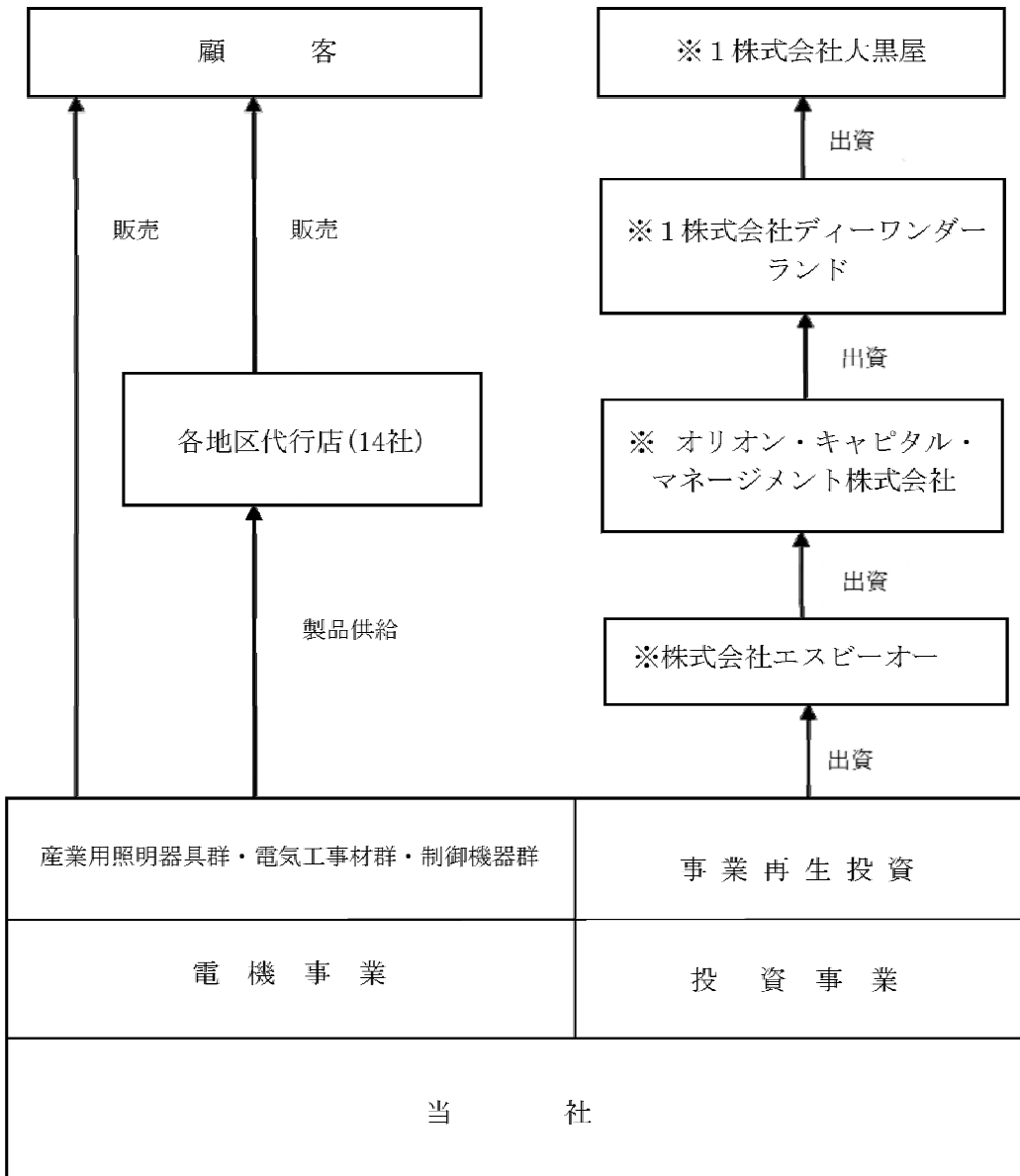
当社グループは、当社(アジアグロースキャピタル株式会社)、連結対象会社2社及び関連会社2社で構成され、産業用の照明器具や電路配管器具の製造・販売を主体とする電機事業と、事業再生投資を主な内容とする投資事業を展開しております。

電機事業…………… 当社の製品は、産業用照明器具群、制御機器群、電気工事材群から構成されており、産業用照明器具群と電気工事材群は、各地区の代行店及び代理店を通じて販売しております。制御機器群は、主としてOEM商品、特定ユーザー向け商品として販売をしております。

投資事業…………… 下記の通り、事業再生投資を行っております。

(事業系統図)

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針である「株主重視」の姿勢を堅持し、企業価値の向上と株主への利益還元を図るために、経営資源の最適配分を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、電機事業に関しては売上総利益率、投資事業については営業利益率やEV/EBITDA倍率を重要な参考指標として考えておりますが、現在抜本的な事業構造改革の途上にあるため、具体的な経営指標を掲げることはおこなっておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場競争力のある防爆照明器具群を中心に収益力を高めること、並びに事業再生投資を積極的に進め新たな収益基盤の構築を図ることにより、堅固な財務体質への転換、キャッシュフローの改善を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主たる事業である電機事業は、長期にわたる需要の低迷と市場規模が小さいことに起因する競合他社間との価格競争圧力、原材料費等の高止まり等、事業環境は長期にわたって収益的に厳しい状況が続いていることから、抜本的かつ速やかな事業構造の改革の進展が必要な状況です。他方、投資事業においては、高収益企業である大黒屋の中古ブランド品売買事業が順調に拡大していることから、当社の将来の企業価値を高める為には、同事業に当社の経営資源を優先的に投入することが重要である判断しております。したがって、今後の当社の連結収益の改善ならびに経営基盤の強化を図るために対処すべき課題とその対処方針は以下のとおりであります。

① 電機事業の事業構造改革の実施

これまで、生産面においては、生産体制の更なる効率化や製品の統廃合や在庫管理の強化により製造原価の低減を進めて参りましたが、今後はお取引先に理解を得ながら不採算製品の削減や在庫圧縮を徹底するとともに製造間接費の更なる削減を実施して参ります。

② 中古ブランド品売買事業の展開加速化

順調に事業が拡大しているDWグループ傘下の大黒屋の中古ブランド品売買事業の海外を含む事業展開を積極的にサポートし、短期的な連結利益の向上と中長期的な収益基盤の拡充ならびに企業価値の向上を図って参ります。

③ キャッシュ・フロー重視の経営と経営基盤の拡充

電機事業の抜本的な事業構造改革に加え、従前にも増して本社経費の削減を進め、営業損失の減少を図ることにより事業リスクを低減するとともにキャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。また、連結収益に大きく貢献している事業再生投資につきましても、投資価値回収極大化を図るとともに、案件の慎重な選別を踏まえながら新たな収益案件を具体化させ、収益基盤の強化に邁進してまいります。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針と位置付け、早期に配当を実現できるよう、最重要課題として取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,843	81,317
受取手形及び売掛金	※1 174,094	※1 186,670
商品及び製品	※1 17,398	※1 17,200
仕掛品	40,562	35,747
原材料及び貯蔵品	91,744	69,074
未収入金	1,709	2,256
その他	16,413	11,436
流動資産合計	391,766	403,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,627	116,627
減価償却累計額	△73,934	△75,263
建物及び構築物（純額）	※1 42,692	※1 41,363
機械装置及び運搬具	128,019	128,019
減価償却累計額	△124,313	△126,002
機械装置及び運搬具（純額）	3,705	2,016
工具、器具及び備品	185,075	185,768
減価償却累計額	△184,077	△184,694
工具、器具及び備品（純額）	998	1,074
土地	※1 13,640	※1 13,640
有形固定資産合計	61,036	58,094
無形固定資産		
その他の施設利用権	4,357	3,776
無形固定資産合計	4,357	3,776
投資その他の資産		
投資有価証券	1,276,498	1,547,525
長期滞留債権	199,000	199,000
その他	33,043	31,475
貸倒引当金	△213,302	△213,302
投資その他の資産合計	1,295,239	1,564,698
固定資産合計	1,360,633	1,626,569
資産合計	1,752,400	2,030,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,715	110,067
短期借入金	※1 360,000	※1 170,000
未払金	30,596	49,301
その他	32,608	40,440
流動負債合計	554,921	369,809
固定負債		
繰延税金負債	516	24
退職給付引当金	6,873	4,508
資産除去債務	15,349	15,485
その他	69,478	69,478
固定負債合計	92,218	89,495
負債合計	647,139	459,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,119,000	2,362,399
資本剰余金	1,896,652	2,140,050
利益剰余金	△2,909,520	△2,947,381
自己株式	△1,571	△1,574
株主資本合計	1,104,560	1,553,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	699	1,822
その他の包括利益累計額合計	699	1,822
新株予約権	—	15,651
純資産合計	1,105,260	1,570,967
負債純資産合計	1,752,400	2,030,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	445,922	471,051
売上原価	379,615	354,918
売上総利益	66,307	116,132
販売費及び一般管理費	463,176	415,264
営業損失(△)	△396,869	△299,132
営業外収益		
受取利息	106	75
受取配当金	153	184
持分法による投資利益	274,432	278,260
その他	10,329	9,340
営業外収益合計	285,022	287,861
営業外費用		
支払利息	7,126	21,623
その他	—	1,388
営業外費用合計	7,126	23,012
経常損失(△)	△118,972	△34,283
特別利益		
貸倒引当金戻入額	283	—
賞与引当金戻入額	1,784	—
特別利益合計	2,067	—
特別損失		
減損損失	8,245	—
特別損失合計	8,245	—
税金等調整前当期純損失(△)	△125,150	△34,283
法人税、住民税及び事業税	3,578	3,578
法人税等合計	3,578	3,578
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△128,728	△37,861
当期純損失(△)	△128,728	△37,861

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	△128,728	△37,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,864	△668
持分法適用会社に対する持分相当額	1,326	1,790
その他の包括利益合計	3,191	1,122
包括利益	△125,537	△36,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△125,537	△36,739

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,119,000	2,119,000
当期変動額		
新株の発行	—	243,398
当期変動額合計	—	243,398
当期末残高	2,119,000	2,362,399
資本剰余金		
当期首残高	1,896,652	1,896,652
当期変動額		
新株の発行	—	243,398
当期変動額合計	—	243,398
当期末残高	1,896,652	2,140,050
利益剰余金		
当期首残高	△2,780,791	△2,909,520
当期変動額		
当期純損失(△)	△128,728	△37,861
当期変動額合計	△128,728	△37,861
当期末残高	△2,909,520	△2,947,381
自己株式		
当期首残高	△1,559	△1,571
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△2
当期変動額合計	△12	△2
当期末残高	△1,571	△1,574
株主資本合計		
当期首残高	1,233,301	1,104,560
当期変動額		
新株の発行	—	486,797
当期純損失(△)	△128,728	△37,861
自己株式の取得	△12	△2
当期変動額合計	△128,741	448,932
当期末残高	1,104,560	1,553,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,164	699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,864	1,122
当期変動額合計	1,864	1,122
当期末残高	699	1,822
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,164	699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,864	1,122
当期変動額合計	1,864	1,122
当期末残高	699	1,822
新株予約権		
当期首残高	200	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	15,651
当期変動額合計	△200	15,651
当期末残高	—	15,651
純資産合計		
当期首残高	1,232,337	1,105,260
当期変動額		
新株の発行	—	486,797
当期純損失（△）	△128,728	△37,861
自己株式の取得	△12	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,664	16,774
当期変動額合計	△127,076	465,707
当期末残高	1,105,260	1,570,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△125,150	△34,283
減価償却費	5,715	4,215
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,166
減損損失	8,245	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,784	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△283	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,513	△2,365
受取利息及び受取配当金	△260	△260
雑収入	△5,329	—
支払利息	7,126	21,325
持分法による投資損益 (△は益)	△274,432	△278,260
新株予約権戻入益	—	△3,940
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,153	△12,575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,836	27,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,716	△21,648
未払金の増減額 (△は減少)	4,324	9,082
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,737	2,534
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	120	1,568
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△287	△1,900
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△536	135
小計	△450,581	△287,523
利息及び配当金の受取額	154	185
利息の支払額	△28	—
法人税等の支払額	△3,577	△3,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	△454,033	△290,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,910	△692
投資有価証券の売却による収入	—	6,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,910	6,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	343,000	247,000
短期借入金の返済による支出	—	△90,000
株式の発行による収入	—	136,750
自己株式の取得による支出	△12	△2
新株予約権の発行による収入	—	22,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,987	316,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,956	31,474
現金及び現金同等物の期首残高	170,799	49,843
現金及び現金同等物の期末残高	※1 49,843	※1 81,317

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、前々連結会計年度30百万円、前連結会計年度128百万円、当連結会計年度も37百万円の当期純損失を計上しております。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は81百万円ですが、本日以降第12回新株予約権の行使がなされない場合は、次期連結会計年度第3四半期間中に資金確保が必要となる予定であります。かかる状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループでは当該事象を解消すべく、以下の対応を進めております。

1. 追加的な資金調達可能性の検討

当社は、当連結会計年度におきまして新株予約権行使により総額136百万円の資金調達を行っております。次期連結会計年度に入り株価が堅調に推移していることから、平成25年1月に発行した第12回新株予約権は順調に行使されており、次期会計年度に必要な運転資金の調達は十分に可能と考えております。また、大黒屋の事業が順調に拡大していることから、当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家や金融機関がありますので、引き続き資金調達の可能性を図ってまいります。

2. 投資事業部門の収益ならびに収益基盤の強化

持分法適用会社であるDWグループの大黒屋の中古ブランド品買取・販売事業の業績は、順調に拡大しており、既存銀行団からの当初借入時点からは投資取得持分の株主価値は大幅に増加しております。資本業務提携の強化を通じて大黒屋の好調な中古ブランド品売買事業をサポートすることにより投資事業部門における短期的な連結利益の増加と中長期的な株主価値の向上を図ることにより収益基盤の強化を図ってまいります。

3. 電機事業部門の事業構造改革の実施

不採算製品の統廃合を進め、選別受注の管理を徹底するとともに在庫圧縮と製造間接費の削減により利益の増加を図ります。

以上の対応を進め、当該状況の解消、改善を図って参りますが、事業収益改善や資金調達の実行には時間を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当期の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
株式会社エスピーオー
オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 2社
株式会社ディーワンダーランド
株式会社大黒屋

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である、オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社の決算日及び、持分法適用関連会社である、DWグループの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、株式会社エスピーオーの決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

評価基準及び評価方法は、当社及び連結子会社においては次のとおりです。

商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・仕掛品・材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 5～12年

車 輛 運 搬 具 4～6年

工具器具 及び 備品 2～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、次のように計上しております。

a. 一般債権

実績繰入率による繰入額を計上しております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 投資事業の会計処理

当社グループは投資事業の会計処理を行うに際して、投資事業への出資金を投資有価証券として計上しております。また、投資事業用の投資有価証券から生ずる損益は、営業外損益として表示することとしております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(開示の省略)

連結損益計算書、連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成25年6月27日提出予定の有価証券報告書に記載しており、EDINETでご覧いただくことができます。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	42,123千円	40,866千円
土地	2,610	2,610
受取手形	90,082	77,223
売掛金	84,012	109,446
製品	1,863	2,894
計	220,692	233,041

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	213,000千円	123,000千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	342,176	—	—	342,176
合計	342,176	—	—	342,176
自己株式				
普通株式(注)	73	1	—	74
合計	73	1	—	74

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成21年新株予約権	普通株式	1,250,000	—	1,250,000	—	—
	合計	—	1,250,000	—	1,250,000	—	—

(注) 平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は、平成23年4月23日における新株予約権の失効によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	342,176	16,875	313,043	46,007
合計	342,176	16,875	313,043	46,007
自己株式				
普通株式(注)3、4	74	0	67	7
合計	74	0	67	7

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加16,875千株は、新株予約権の行使による増加8,200千株(株式併合前: 5,650千株、株式併合後: 2,550千株)、第三者割当による新株式発行(デット・エクイティ・スワップ)による増加8,675千株によるものであります。
- 2 普通株式の発行済株式の株式数の減少313,043千株は、株式併合をしたことによるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式及び株式併合に伴う割端数株式の買取によるものであります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少67千株は、株式併合をしたことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年新株予約権 (第11回) (注) 1、2	普通株式	—	42,000	42,000	—	—
	平成25年新株予約権 (第12回) (注) 3、4	普通株式	—	22,500	1,900	20,600	15,651
合計		—	—	64,500	43,900	20,600	15,651

- (注) 1 平成24年新株予約権の増加42,000千株は、新株予約権の発行によるものであります。
 2 平成24年新株予約権の減少42,000千株は、新株予約権の行使による減少6,300千株(株式併合前:5,650千株、株式併合後:650千株)、新株予約権の失効による減少2,985千株、株式併合をしたことによる減少32,715千株によるものであります。
 3 平成25年新株予約権の増加22,500千株は、新株予約権の発行によるものであります。
 4 平成25年新株予約権の減少1,900千株は、新株予約権の行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	49,843千円	81,317千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	49,843	81,317

2 重要な非資金取引の内容

(1) 第三者割当による新株式発行(デット・エクイティ・スワップ)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
第三者割当による新株式発行(デット・エクイティ・スワップ)に伴う資本金増加額	—千円	173,500千円
第三者割当による新株式発行(デット・エクイティ・スワップ)に伴う資本準備金増加額	—	173,500
第三者割当による新株式発行(デット・エクイティ・スワップ)に伴う短期借入金減少額	—	347,000

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「電機事業」、「投資事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「電機事業」における製品は、産業用照明器具群、電機工事材群、制御機器群から構成されており、当社が設計・製造した製品は、代行店及び代理店を通じ、あるいはOEM製品、特定ユーザー向け製品として直接販売されております。

「投資事業」では、主として事業再生案件に投資しております。尚、当事業年度においては、子会社2社を通じ、質店・中古ブランド品売上の最大手である大黒屋の発行済株式を100%保有する持分法適用会社への投資を継続しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	電機事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	445,922	—	445,922	—	445,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	445,922	—	445,922	—	445,922
セグメント利益又は損失(△)	6,586	△6,713	△126	△396,742	△396,869
セグメント資産	323,799	1,276,498	1,600,298	152,101	1,752,400
その他の項目					
持分法投資利益	—	274,432	274,432	—	274,432
持分法適用会社への投資額	—	1,266,858	1,266,858	—	1,266,858

(注) 1.セグメント損失(△)の調整額△396,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

セグメント資産の調整額152,101千円は、各報告セグメントに帰属しない会社資産であります。

2.セグメント損失(△)は、当連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	電機事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	471,051	—	471,051	—	471,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	471,051	—	471,051	—	471,051
セグメント利益又は損失（△）	60,478	△6,455	54,022	△353,155	△299,132
セグメント資産	95,389	1,547,525	1,642,915	387,357	2,030,272
その他の項目					
持分法投資利益	—	278,260	278,260	—	278,260
持分法適用会社への投資額	—	1,546,909	1,546,909	—	1,546,909

(注) 1.セグメント損失(△)の調整額△353,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

セグメント資産の調整額387,357千円は、各報告セグメントに帰属しない会社資産であります。

2.セグメント損失(△)は、当連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 タイワデンキ	54,064千円	電機事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 タイワデンキ	54,255千円	電機事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	投資事業	合計
減損損失	8,245	—	8,245

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）及び当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	32円 31銭	1株当たり純資産額	33円 81銭
1株当たり当期純損失金額	3円 76銭	1株当たり当期純損失金額	1円 03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載をしております。		同左	

(注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	128,728	37,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	128,728	37,861
期中平均株式数(千株)	34,210	36,664
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)1種類 (新株予約権の数14,790個)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,105,260	1,570,967
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	15,651
(うち新株予約権)	(—)	(15,651)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,105,260	1,555,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,210	46,007

(重要な後発事象)

(第12回新株予約権の権利行使)

当社が平成25年1月28日に発行した第12回新株予約権につき、平成25年4月1日から平成25年5月14日までの間に、以下のとおり行使されました。

(1) 新株予約権行使の概要

① 新株予約権の名称

アジアグロースキャピタル株式会社第12回新株予約権

② 行使価格

1株あたり40円

③ 行使新株予約権個数

540個

④ 行使者

MTキャピタル合同会社

⑤ 交付株式数

2,700,000株

⑥ 行使価額総額

108,000,000円

(2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金

① 増加する発行済株式数

2,700,000株

② 増加する資本金の額

55,025,730円

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,110	80,899
受取手形	90,082	77,223
売掛金	84,012	109,446
商品及び製品	17,398	17,200
仕掛品	40,562	35,747
原材料及び貯蔵品	91,744	69,074
前払費用	5,147	5,985
未収消費税等	8,620	2,962
未収入金	777	1,556
短期貸付金	9,000	11,600
その他	645	488
流動資産合計	396,101	412,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,977	115,977
減価償却累計額	△73,853	△75,111
建物(純額)	42,123	40,866
構築物	650	650
減価償却累計額	△81	△152
構築物(純額)	568	497
機械及び装置	96,809	96,809
減価償却累計額	△96,809	△96,809
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	31,209	31,209
減価償却累計額	△27,504	△29,193
車両運搬具(純額)	3,705	2,016
工具、器具及び備品	185,075	185,768
減価償却累計額	△184,077	△184,694
工具、器具及び備品(純額)	998	1,074
土地	13,640	13,640
有形固定資産合計	61,036	58,094
無形固定資産		
その他の施設利用権	4,357	3,776
無形固定資産合計	4,357	3,776
投資その他の資産		
投資有価証券	9,639	615
関係会社株式	570,000	570,000
長期滞留債権	199,000	199,000
破産更生債権等	14,302	14,302
差入保証金	10,020	10,020
その他	8,721	7,153
貸倒引当金	△213,302	△213,302

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産合計	598,380	587,788
固定資産合計	663,774	649,660
資産合計	1,059,876	1,061,844
負債の部		
流動負債		
支払手形	91,663	78,958
買掛金	40,052	31,108
関係会社短期借入金	475,000	384,000
未払金	30,596	49,301
未払費用	18,123	32,842
未払法人税等	6,653	7,638
預り金	11,635	9,002
株主、役員又は従業員からの短期借入金	147,000	47,000
流動負債合計	820,725	639,851
固定負債		
長期未払金	62,958	62,958
繰延税金負債	516	24
退職給付引当金	6,873	4,508
資産除去債務	15,349	15,485
その他	6,520	6,520
固定負債合計	92,218	89,495
負債合計	912,943	729,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,119,000	2,362,399
資本剰余金		
資本準備金	1,896,652	2,140,050
資本剰余金合計	1,896,652	2,140,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,867,847	△4,184,061
利益剰余金合計	△3,867,847	△4,184,061
自己株式	△1,571	△1,574
株主資本合計	146,232	316,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	699	31
評価・換算差額等合計	699	31
新株予約権	—	15,651
純資産合計	146,932	332,496
負債純資産合計	1,059,876	1,061,844

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	373,490	397,530
商品売上高	72,431	73,576
売上高合計	445,922	471,106
売上原価		
製品期首たな卸高	8,843	15,372
当期製品製造原価	339,354	305,855
合計	348,198	321,228
製品期末たな卸高	15,372	15,631
製品売上原価	332,825	305,596
商品期首たな卸高	2,081	2,025
当期商品仕入高	46,734	48,865
合計	48,815	50,891
商品期末たな卸高	2,025	1,568
商品売上原価	46,789	49,322
売上原価合計	379,615	354,918
売上総利益	66,307	116,187
販売費及び一般管理費	459,152	411,370
営業損失(△)	△392,844	△295,183
営業外収益		
受取利息	269	252
受取配当金	153	184
受取家賃	4,800	4,800
受取保険金	2,450	—
受取補償金	2,800	—
新株予約権戻入益	200	3,940
その他	79	600
営業外収益合計	10,753	9,778
営業外費用		
支払利息	12,157	26,862
その他	—	1,388
営業外費用合計	12,157	28,251
経常損失(△)	△394,248	△313,655
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,784	—
特別利益合計	1,784	—
特別損失		
減損損失	8,245	—
特別損失合計	8,245	—
税引前当期純損失(△)	△400,709	△313,655
法人税、住民税及び事業税	2,558	2,558
法人税等合計	2,558	2,558
当期純損失(△)	△403,267	△316,213

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	218,390	63.2	181,507	60.3
II 労務費		53,334	15.4	45,641	15.2
III 経費		33,366	9.7	32,628	10.8
IV 外注加工費		40,417	11.7	41,262	13.7
当期製造費用		345,508	100.0	301,040	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,408		40,562	
合計		379,917		341,602	
期末仕掛品たな卸高		40,562		35,747	
当期製品製造原価		339,354		305,855	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算法であります。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃借料 (千円)	15,600	15,600

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,119,000	2,119,000
当期変動額		
新株の発行	—	243,398
当期変動額合計	—	243,398
当期末残高	2,119,000	2,362,399
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,896,652	1,896,652
当期変動額		
新株の発行	—	243,398
当期変動額合計	—	243,398
当期末残高	1,896,652	2,140,050
資本剰余金合計		
当期首残高	1,896,652	1,896,652
当期変動額		
新株の発行	—	243,398
当期変動額合計	—	243,398
当期末残高	1,896,652	2,140,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,464,580	△3,867,847
当期変動額		
当期純損失(△)	△403,267	△316,213
当期変動額合計	△403,267	△316,213
当期末残高	△3,867,847	△4,184,061
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,464,580	△3,867,847
当期変動額		
当期純損失(△)	△403,267	△316,213
当期変動額合計	△403,267	△316,213
当期末残高	△3,867,847	△4,184,061
自己株式		
当期首残高	△1,559	△1,571
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△2
当期変動額合計	△12	△2
当期末残高	△1,571	△1,574

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	549,513	146,232
当期変動額		
新株の発行	—	486,797
当期純損失(△)	△403,267	△316,213
自己株式の取得	△12	△2
当期変動額合計	△403,280	170,580
当期末残高	146,232	316,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,164	699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,864	△668
当期変動額合計	1,864	△668
当期末残高	699	31
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,164	699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,864	△668
当期変動額合計	1,864	△668
当期末残高	699	31
新株予約権		
当期首残高	200	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	15,651
当期変動額合計	△200	15,651
当期末残高	—	15,651
純資産合計		
当期首残高	548,548	146,932
当期変動額		
新株の発行	—	486,797
当期純損失(△)	△403,267	△316,213
自己株式の取得	△12	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,664	14,983
当期変動額合計	△401,615	185,564
当期末残高	146,932	332,496

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社の平成25年3月期の決算は、長期にわたって厳しい事業環境下にある電機事業からの売上高471百万円に販売・管理費を差し引き営業損失は295百万円と営業損失が継続している状況です。

また、当会計年度末における現金及び現金同等物は80百万円ですが、本日以降第12回新株予約権の行使がなされない場合は、次期会計年度第3四半期間中に資金確保が必要となる予定であります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社では当該事象を解消すべく、以下の対応をすすめております。

1. 追加的な資金調達可能性の検討

当社は、当会計年度におきまして新株予約権行使により総額136百万円の資金調達を行っております。次期会計年度に入り株価が堅調に推移していることから、平成25年1月に発行した第12回新株予約権は順調に行使されており、次期会計年度に必要な運転資金の調達は十分に可能と考えております。また、大黒屋の事業が順調に拡大していることから、当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家や金融機関がありますので、引き続き資金調達の可能性を図ってまいります。

2. 電機事業部門の事業構造改革の実施

不採算製品の統廃合を進め、選別受注の管理を徹底するとともに在庫圧縮と製造間接費の削減により利益の増加を図ります。

以上の対応を進め、当該状況の解消、改善を図って参りますが、事業収益改善や資金調達の実行には、なお時間を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当期の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲載することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた279千円は、「新株予約権戻入益」200千円、「その他」79百万円として組み替えております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

常務取締役 中山 哲一(顧問 就任予定)

新任取締役候補者の選任については平成25年5月開催予定の取締役会において決議の上、平成25年6月27日開催予定の第104回定時株主総会において正式に決定する予定であります。

③ 退任予定日

平成25年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。